

議案第 3 号

令和 7 年度銚子市国民健康保険事業特別会計補正予算（第 2 号）

令和 7 年度銚子市の国民健康保険事業特別会計の補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 6 0, 4 1 2 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 7, 1 7 1, 9 2 5 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為）

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 1 4 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

令和 7 年 1 1 月 2 8 日提出

銚子市長 越 川 信 一

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入		(単位 千円)		
款	項	補正前の額	補 正 額	計
6. 県 支 出 金		4,901,991	57,487	4,959,478
	1. 県 負 担 金 ・ 補 助 金	4,901,991	57,487	4,959,478
8. 繰 入 金		625,381	2,925	628,306
	1. 一 般 会 計 繰 入 金	625,381	2,925	628,306
歳 入 合 計		7,111,513	60,412	7,171,925

歳 出		(単位 千円)		
款	項	補正前の額	補 正 額	計
1. 総 務 費		173,912	2,925	176,837
	1. 総 務 管 理 費	115,515	776	116,291
	2. 徴 収 費	58,202	2,149	60,351
2. 保 険 給 付 費		4,796,353	57,487	4,853,840
	2. 高 額 療 養 費	628,354	57,487	685,841
歳 出 合 計		7,111,513	60,412	7,171,925

第 2 表 債務負担行為

(単位 千円)

事項	期間	限度額
特定健康診査受診票等封入封緘印刷業務委託	令和 8 年度	742

国民健康保険事業特別会計
歳入歳出補正予算事項別明細書（第2号）

1. 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	割合(%)
1. 国民健康保険料	1,535,421		1,535,421	21.4
2. 一部負担金	1		1	0.0
3. 使用料及び手数料	40		40	0.0
6. 県支出金	4,901,991	57,487	4,959,478	69.1
7. 財産収入	57		57	0.0
8. 繰入金	625,381	2,925	628,306	8.8
9. 繰越金	35,513		35,513	0.5
10. 諸収入	13,109		13,109	0.2
歳入合計	7,111,513	60,412	7,171,925	100.0

(歳 出)

款	補正前の額	補正額	計	割合(%)
1. 総務費	173,912	2,925	176,837	2.5
2. 保険給付費	4,796,353	57,487	4,853,840	67.7
3. 国民健康保険事業費納付金	1,976,895		1,976,895	27.5
6. 保健事業費	70,936		70,936	1.0
7. 基金積立金	77,367		77,367	1.1
8. 諸支出金	6,050		6,050	0.1
9. 予備費	10,000		10,000	0.1
歳出合計	7,111,513	60,412	7,171,925	100.0

(単位 千円)

補正額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
		2,925	
57,487			
57,487		2,925	

2. 歳 入
(款) 6. 県支出金 (項) 1. 県負担金・補助金

目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1. 保険給付費等交付金	4,901,991	57,487	4,959,478

(款) 8. 繰入金 (項) 1. 一般会計繰入金

1. 一 般 会 計 繰 入 金	625,381	2,925	628,306
------------------	---------	-------	---------

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 保険給付費等交付金 (普 通 交 付 金)	57,487	保険給付費等交付金 (普通交付金)

2. 事 務 費 等 繰 入 金	2,925	職員給与費等繰入金
------------------	-------	-----------

3. 歳 出
(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
1. 一 般 管 理 費	113,486	776	114,262			776
計	115,515	776	116,291			776

(款) 1. 総務費 (項) 2. 徴収費

1. 賦 課 徴 収 費	58,202	2,149	60,351			2,149
計	58,202	2,149	60,351			2,149

(単位 千円)

訳	節		説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	
	1. 報 酬	607	会計年度任用職員報酬
	2. 給 料	△30	一般職
	3. 職 員 手 当 等	38	扶養手当 住居手当 通勤手当 期末手当 勤勉手当
	4. 共 済 費	355	共済組合負担金 厚生年金保険料
	8. 旅 費	△194	会計年度任用職員費用弁償（通勤費相当分）

	1. 報 酬	393	会計年度任用職員報酬
	2. 給 料	147	一般職
	3. 職 員 手 当 等	1,324	地域手当 住居手当 通勤手当 期末手当 勤勉手当
	4. 共 済 費	226	共済組合負担金 労働保険料 厚生年金保険料
	8. 旅 費	59	会計年度任用職員費用弁償（通勤費相当分）

(款) 2. 保険給付費 (項) 2. 高額療養費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
1. 一般被保険者 高 額 療 養 費	627, 854	57, 487	685, 341	57, 487		
計	628, 354	57, 487	685, 841	57, 487		

(単位 千円)

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
	18. 負担金、補助 及び交付金	57, 487	交付金

補正予算給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計
		報酬	給料	職員手当	計		
補正後	(11) 12	17,520	40,967	33,600	92,087	16,703	108,790
補正前	(11) 12	16,520	40,850	32,238	89,608	16,122	105,730
比較	(0) 0	1,000	117	1,362	2,479	581	3,060

() 内は、パートタイム会計年度任用職員外書き

(単位 千円)

職員手当の 内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務 手当	休日勤務手当	管理職手当
	補正後	810	855	1,383	855	5,229	13	500
	補正前	1,206	852	966	819	5,229	13	500
	比較	△ 396	3	417	36	0	0	0

期末手当	勤勉手当
13,099	10,856
12,428	10,225
671	631

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給与費			共済費	合計
		給料	職員手当	計		
補正後	12	40,967	26,836	67,803	12,765	80,568
補正前	12	40,850	25,902	66,752	12,476	79,228
比較	0	117	934	1,051	289	1,340

(単位 千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務 手当	休日勤務手当	管理職手当
	補正後	810	855	1,383	855	5,229	13	500
	補正前	1,206	852	966	819	5,229	13	500
	比較	△ 396	3	417	36	0	0	0

期末手当	勤勉手当
9,426	7,765
8,985	7,332
441	433

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給与費			共済費	合計
		報酬	職員手当	計		
補正後	(11)	17,520	6,764	24,284	3,938	28,222
補正前	(11)	16,520	6,336	22,856	3,646	26,502
比較	(0)	1,000	428	1,428	292	1,720

() 内は、パートタイム会計年度任用職員外書き

(単位 千円)

職員手当の内訳	区分	期末手当	勤勉手当
	補正後	3,673	3,091
	補正前	3,443	2,893
	比較	230	198

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	117	給与改定に伴う増減分	1,577	給与改定に伴う増分	給与改定の状況 給料の改定率 平均3.30% 実施時期 令和7年4月
		その他の増減分	△ 1,460	職員の変動等に係る増減分	
職員手当	934	制度改正に伴う増減分	179		給与改定に伴う支給額等の変更
				通勤手当 1 期末手当 90 勤勉手当 88	交通用具使用者に対し、使用距離の区分に応じ、最大12,900円の引上げ 実施時期 令和7年4月 支給割合 (改定後) 年間2.525月分 (改定前) 年間2.500月分 実施時期 令和7年12月 支給割合 (改定後) 年間2.125月分 (改定前) 年間2.100月分 実施時期 令和7年12月
		その他の増減分	755	扶養手当 △ 396 地域手当 3 住居手当 417 通勤手当 35 期末手当 351 勤勉手当 345	職員の変動、制度改正のはねかえり等に係る増減分

(3) 給料及び職員手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

ア 職員 1 人当たり給与

区分		一般行政職
令和7年11月1日現在	平均給料月額	276,065 円
	平均給与月額	318,493 円
	平均年齢	32. 8 歳
令和7年1月1日現在	平均給料月額	285,535 円
	平均給与月額	321,248 円
	平均年齢	33.10 歳

イ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6 月	12 月		
補正後	(1.200月分) 2.300月分	(1.250月分) 2.350月分	(2.450月分) 4.650月分	有
補正前	(1.200月分) 2.300月分	(1.200月分) 2.300月分	(2.400月分) 4.600月分	有
国の制度	(1.200月分) 2.300月分	(1.250月分) 2.350月分	(2.450月分) 4.650月分	有

（ ）内は、定年前再任用短時間勤務職員

ウ 級別職員数及び標準的な職務内容

区分	一般行政職			
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	標準的な職務内容
令和7年11月1日現在	8級			
	7級			
	6級	1	8.3	室長
	5級	1	8.3	主査
	4級	2	16.7	副主査
	3級	1	8.3	主任主事
	2級	2	16.7	主事
	1級	5	41.7	主事
	計	12	100.0	
令和7年1月1日現在	8級			
	7級			
	6級	1	9.1	室長
	5級	1	9.1	主査
	4級	2	18.2	副主査
	3級	2	18.2	主任主事
	2級	2	18.2	主事
	1級	3	27.2	主事
	計	11	100.0	

エ 昇給

区分			一般行政職
補正後	職員数 (A)		12 人
	昇給に係る職員数 (B)		12 人
	号給数別内訳	1 号給	
		2 号給	
		3 号給	1 人
		4 号給	9 人
		5 号給	2 人
		6 号給	
		8 号給	
	比率 (B) / (A)		100.0 %
補正前	職員数 (A)		12 人
	昇給に係る職員数 (B)		11 人
	号給数別内訳	1 号給	
		2 号給	
		3 号給	
		4 号給	9 人
		5 号給	2 人
		6 号給	
		8 号給	
	比率 (B) / (A)		91.7 %

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事項	限度額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期間	金額	期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
特定健康診査受診票等 封入封緘印刷業務委託	742			令和8年度	742	494			248